

平成 27 年度 千葉県 事業計画

都道府県コード

120006

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	12,292	12,292
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	5,000	3,073	8,073
4.消費生活相談体制整備事業	-	86,770	86,770
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	22,083		22,083
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	17,739	47,436	65,175
うち、先駆的事业	1,447	-	1,447
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	44,822	149,571	194,393

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額 (単位:千円)

消費者行政予算総額	617,725	
都道府県予算	126,122	
管内市町村予算総額	491,603	
支出等額	185,581	
支出等割合	30%	18%
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	184,134	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	0.29878399	18%

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

都道府県実施事業分

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費生活相談員レベルアップ講座	5,000			5,000	報償費、委託料
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)						
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	県消費者センターによる市町村の相談支援	22,083	6,368	15,715		消費生活相談員報酬・共済費及び旅費
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費生活基礎講座の実施	5,000	5,000			報償費、委託料、会場使用料
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	消費者教育の担い手育成事業	1,447	1,447			報償費、委託料、会場使用料
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	消費者相談窓口広報・啓発、県民提案事業	11,292	11,292			委託費、報償費、需要費
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		44,822	24,107	15,715	5,000	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	県内の市町村相談員を対象に研修会を4回開催
	(強化)	消費生活相談員を対象としたレベルアップの研修会の実施
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	なし
	(強化)	県センター相談員による市町村相談窓口への巡回指導、困難事例の相談等の市町村相談支援の実施。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	一般県民を対象とした消費生活基礎講座の実施
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	なし
	(強化)	消費者教育の担い手のリーダーとなる人材の育成する講習会の実施
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	なし
	(強化)	・消費生活の安定及び向上に向け、テーマごとに企画提案を募集し、県民が企画する消費生活に関する課題解決に向けた取組を支援。 ・若者向けや高齢者向けの啓発物資を作成し消費者啓発を実施する
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
7 人	10,556 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
7 人	21,115 千円

6. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表2

管内市町村実施事業分

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	千葉市、市川市、船橋市、松戸市、東金市、習志野市、流山市、富津市、八街市、匝瑳市、大網白里市、横芝光町、一宮町、白子町	5,214	4,281	115	39	備品整備、参考図書の購入、窓口周知啓発物資購入
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	船橋市、木更津市、野田市、茂原市、成田市、佐倉市、旭市、習志野市、市原市、浦安市、四街道市、八街市、富里市、	2,996	1,879	1,117	-	弁護士謝礼、旅費
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	松戸市、習志野市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、白井市	5,118	4,861	-	-	放射性物測定器メンテナンス費用、検査業務委託費、検査機材購入
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)		-	-	-	-	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		-	-	-	-	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	千葉市、市川市、佐倉市、習志野市、流山市、我孫子市	922	-	-	885	相談員研修会講師謝礼
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	千葉市、銚子市、木更津市、茂原市、成田市、旭市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、鎌ヶ谷市、君津市、八街市、白井市、富里市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、大網白里市、栄町、東庄町、横芝光町、	2,770	-	-	2,188	研修参加旅費、受講料負担金
⑧消費生活相談体制整備事業	千葉市、銚子市、市川市、船橋市、木更津市、松戸市、野田市、茂原市、成田市、東金市、旭市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、君津市、袖ヶ浦市、八街市、白井市、富里市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、大網白里市、栄町、多古町、東庄町、九十九里町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町	140,886	29,432	56,638	700	消費生活相談員報酬、共済費、通勤手当
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	千葉市、銚子市、市川市、船橋市、木更津市、松戸市、野田市、茂原市、東金市、旭市、習志野市、柏市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、君津市、浦安市、八街市、白井市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、大網白里市、栄町、東庄町、芝山町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、御宿町	43,543	31,403	4,793	-	巡回講座報酬、調査用配付品作成費、消費者啓発用品購入費、啓発資材購入、講師謝礼、リーフレット・チラシ印刷代、民生委員講習会費用
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	千葉市、木更津市、習志野市、柏市、流山市、白井市、富里市、東庄町	10,611	6,926	1,484	-	自治会回覧板作成費、消費生活サポーター教材費、ボランティア保険、啓発用パンフレット購入、消費者被害防止事業業務委託料
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	千葉市	166	100	-	-	研修会講師謝礼
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		-	-			
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	千葉市、市原市、横芝光町	2,730	2,330	400	-	消費者応援団運営経費、啓発資材作成配布、司法書士委託料
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		-	-	-	-	
合計		214,956	81,212	64,547	3,812	

別表3

交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	185,581	千円
うち都道府県分	39,822	千円
うち管内の市町村合計	145,759	千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	8,812	千円
うち都道府県分	5,000	千円
うち管内の市町村合計	3,812	千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	- 千円	134,763 千円	126,122 千円	126,122 千円	-8,641 千円
うち交付金等対象経費	千円	59,141 千円	44,822 千円	千円	-14,319 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	18,466 千円	21,115 千円	千円	2,649 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	- 千円	1,447 千円	千円	1,447 千円
うち交付金等対象外経費	千円	75,622 千円	81,300 千円	81,300 千円	5,678 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	- 千円	487,290 千円	491,603 千円	491,603 千円	4,313 千円
うち交付金等対象経費	千円	130,992 千円	149,571 千円	千円	18,579 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	74,397 千円	86,770 千円	千円	12,373 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	354 千円	千円	354 千円
うち先駆的事业	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	356,298 千円	342,032 千円	342,032 千円	-14,266 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	- 千円	622,053 千円	617,725 千円	617,725 千円	-4,328 千円
うち交付金等対象経費	千円	190,133 千円	194,393 千円	千円	4,260 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	92,863 千円	107,885 千円	千円	15,022 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	354 千円	千円	354 千円
うち先駆的事业	千円	- 千円	1,447 千円	千円	1,447 千円
うち交付金等対象外経費	- 千円	431,920 千円	423,332 千円	423,332 千円	-8,588 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	57 人	
うち都道府県	12 人	
うち管内市町村	45 人	
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	69 人	
うち都道府県	19 人	
うち管内市町村	50 人	
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	479,550 千円	
うち都道府県	132,050 千円	
うち管内市町村	347,500 千円	
④③を含めた交付金等対象外経費	902,882 千円	
うち都道府県	213,350 千円	
うち管内市町村	689,532 千円	↓先駆的事業(交付金分)を除く支出割合
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	18 %	17.60732524 %
うち都道府県	17 %	16.89551076 %
うち管内市町村	17.8251061 %	17.8251061 %

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	750,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	102,584 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	8,812 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	95,480 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	189,252 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し予定額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	- 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	21 人	今年度末予定	相談員総数	21 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	21 人	今年度末予定	相談員数	21 人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上	○	困難事例に対する助言・事例検討の拡充、県消費者行政審議会苦情処理部会の積極的運用により、相談現場の負担軽減を図る。
④その他		

自治体名	千葉県
------	-----

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
消費生活基礎講座の実施	①	一般市民を対象に、消費生活基礎講座を実施し、相談員の養成及び消費生活のサポーターの育成を図る。	5,000	無	
消費生活の安定及び向上に向けた県民提案事業委託	⑤	消費生活に関する課題解決に向けた取組みを推進するため、消費者団体が企画・実施する事業を公募し委託する。	5,000	無	
		計	10,000		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。